

## 主 要 出 版 物 の ご 案 内

### 出版物購入のお申し込みについて

当機構が販売する出版物の購入ご希望の方は、当機構HP上の「書籍購入インターネット申込み」に必要事項を入力して送信するか、または「書籍購入申込書」を印刷し、住所、氏名、購入部数等をご記入の上ファックスもしくは郵送で当機構にお申し込み下さい。

ファックス番号 03-3435-7576

出版物の代金及び送料のお支払いについては、出版物をお送りする際に請求書と郵便振込用紙を同封しますので、出版物到着後、郵便局等から当機構の口座にお振り込みをお願い致します。

### 主要出版物名等

#### ■出版物：一般

1	<b>「新 不動産売買 トラブル防止の手引」</b> (内容紹介) 本書は、当機構から既刊の「不動産売買 トラブル防止の手引」及び「法令上の制限と調査のポイント」2冊分を再編集するとともに、令和2年4月施行の民法改正の内容を取り込み一冊にまとめたものです。不動産売買の取引に関わる多くの方々に、実際に寄せられた相談事例を項目ごとに整理し、参考裁判例を参考に不動産取引に係るトラブルの回避及びトラブル発生時の考え方などを取りまとめた内容となります。	税込 1,100円	令和3年8月
2	<b>「不動産売買の手引」(令和6年度版)</b> (内容紹介) 不動産売買においてトラブルに巻き込まれることなく、安全な取引をするために注意すべき事項を、購入の計画から取引終了まで取引段階ごとに分かりやすく説明しています。	税込 187円	令和6年6月
3	<b>「住宅賃貸借(借家)契約の手引」(令和6年度版)</b> (内容紹介) 賃貸住宅の契約について、物件選定から退去までを順に、借主、貸主等当事者がトラブルに巻き込まれないよう、注意すべき点を分かりやすくまとめています。	税込 176円	令和6年6月
4	<b>「最新・宅地建物取引業法 法令集」(令和6年6月28日現在公布)</b> (内容紹介) 改正された宅建業法、宅建業法施行令、宅建業法の解釈・運用の考え方等の内容を盛り込んでいます。実務担当者の利便性を重視し、宅建業法およびこれに基づく法令で特に基本的なものを掲載しています。	税込 935円	令和6年8月
5	<b>「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン(再改訂版)」</b> ～添付様式等の再改訂内容の解説付き～ (内容紹介) 民間賃貸住宅の退去時における原状回復をめぐるトラブルの未然防止のため、賃貸人・賃借人があらかじめ理解しておくべき一般的なルールを示した「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン」について、さらなる普及促進などを図るために、記載内容の補足、Q & Aの見直しや新しい裁判例の追加などを行い、同ガイドラインの再改訂が行われました。その再改訂内容の解説付きです。	税込 990円	平成23年8月

■出版物：講演録

6	第124回 講演会 「これからの取引で知っておきたい最近の法令改正」 株式会社ときそう 代表取締役 吉野 莊平氏（不動産鑑定士）	税込 687円	令和7年2月
7	第123回 講演会（創立40周年記念講演会） 「宅地建物取引業法について振り返る－業規制と民事法との交錯－」 岡本正治法律事務所 弁護士 岡本 正治氏	税込 687円	令和6年8月
8	第122回 講演会 「消費者契約の注意点～紛争に巻き込まれないために～」 （岡本正治法律事務所 弁護士 宇仁 美咲氏）	税込 687円	令和6年5月
9	第121回 講演会 「空き家に関する法令改正による不動産業への影響」 （松田綜合法律事務所 弁護士 佐藤康之氏、弁護士 白井潤一氏）	税込 687円	令和6年3月
10	第120回 講演会 「裁判例から見る不動産取引におけるトラブル防止術」 （弁護士法人ポート法律事務所 弁護士 長田 誠司氏）	税込 687円	令和5年11月
11	第119回 講演会 「リースバックの利用に際しての留意点～「住宅のリースバックに関するガイドブック」等を中心として～」 （佐藤貴美法律事務所 弁護士 佐藤 貴美氏）	税込 687円	令和5年4月
12	第118回 講演会 「不動産広告のルール改正と違反事例について」 （公益社団法人 首都圏不動産公正取引協議会 理事・事務局長 佐藤 友宏氏）	税込 687円	令和4年11月
13	第117回 講演会 第一部「宅建業法改正による書面の電子化開始とIT重説の運用について」 （国土交通省 不動産・建設経済局不動産課 不動産政策企画官 金子佐和子氏） 第二部「デジタル改革関連法による法律の押印・書面手続の見直し」 （海谷・江口・池田法律事務所 弁護士 江口 正夫氏）	税込 687円	令和4年9月
14	第116回 講演会 「賃貸住宅管理業法の制定と不動産賃貸借のトラブル解決」 （海谷・江口・池田法律事務所 弁護士 江口 正夫氏）	税込 687円	令和4年4月
15	第115回 講演会 「不動産取引における人の死の告知に関するガイドラインについて」 （明海大学不動産学部長 元国土交通省「不動産取引における心理的瑕疵に関する検討会」委員（座長） 中城康彦氏）	税込 687円	令和4年3月
16	第113回 講演会 「不動産賃貸借をめぐる最近の情勢 ～民法改正と新型コロナウイルスの影響～」 （佐藤貴美法律事務所 弁護士 佐藤貴美氏）	税込 687円	令和3年5月

■出版物：紛争事例の研究

17	「宅地・建物取引の判例」－令和2年－ 最新版 （内容紹介）当機構の機関誌「RETIO」に掲載した令和2年に判決のあった56の判例を、項目別に整理して収録。	税込 1,210円	令和6年8月
----	--	--------------	--------

18	「宅地・建物取引の判例」 ―平成31年・令和元年― (内容紹介) 当機構の機関誌「RETIO」に掲載した平成31年・令和元年に判決のあった64の判例を、項目別に整理して収録。	税込 1,210円	令和5年7月
19	「宅地・建物取引の判例」 ―平成30年― (内容紹介) 当機構の機関誌「RETIO」に掲載した平成30年に判決のあった52の判例を、項目別に整理して収録。	税込 1,210円	令和4年7月
20	「宅地・建物取引の判例」 ―平成29年― (内容紹介) 当機構の機関誌「RETIO」に掲載した平成29年に判決のあった60の判例を、項目別に整理して収録。	税込 1,210円	令和3年8月
21	「宅地・建物取引の判例」 ―平成28年― (内容紹介) 当機構の機関誌「RETIO」に掲載した平成28年に判決のあった60の判例を、項目別に整理して収録。	税込 1,210円	令和2年7月
22	「宅地・建物取引の判例」 ―平成27年― (内容紹介) 当機構の機関誌「RETIO」に掲載した平成27年に判決のあった53の判例を、項目別に整理して収録。	税込 1,100円	平成31年4月
23	「宅地・建物取引の判例」 5冊セット (平成27年～平成31年・令和元年) (内容紹介) 18～22の各1冊を1セット5冊にして割引販売。	税込 3,000円	
24	「新 不動産取引の紛争 裁判によらない解決事例集」 (内容紹介) 当機構では、不動産売買取引における宅建業者と消費者の個別紛争について、弁護士や不動産取引の専門家によって無料で解決を試みる裁判外紛争解決手続 (ADR) を「特定紛争処理事業」という呼称で昭和60年3月から取り組んでいます。本書は、平成15年度～30年度に採り上げた事案について紛争類型別に取り纏めた解決事例集です。	税込 2,200円	令和2年8月

■出版物：実務叢書 わかりやすい 不動産の適正取引シリーズ

25	I 改訂版「不動産取引における重要事項説明の要点解説」 重要事項説明研究会 著 (内容紹介) すでに完売しておりました重要事項説明に関する知識、ノウハウが身につく入門書「不動産取引における重要事項説明の要点解説」の改訂版。法改正に伴う水害ハザードマップ、民法改正 (契約不適合責任)、売買におけるITの活用なども加え、わかりやすく解説しています。	税込 2,420円	令和3年8月
26	II 紛争事例で学ぶ不動産取引のポイント 紛争事例研究会 著	税込 2,420円	令和元年8月
27	IV 不動産媒介契約の要点解説 岡本正治・宇仁美咲 著	税込 6,930円	令和3年5月
28	V 不動産取引Q&A 熊谷則一 監修 (一財) 不動産適正取引推進機構 編著	税込 2,200円	令和3年12月
29	VI 不動産取引実務に役立つ判例 ―最高裁主要判例の解説― 周藤利一 著	税込 2,530円	令和4年3月
30	VII 宅地建物取引業者による人の死の告知に関するガイドラインの解説 宇仁美咲 著	税込 1,430円	令和4年5月
31	VIII 不動産賃貸借Q&A 佐藤貴美 著	税込 2,530円	令和4年6月

32	<b>Ⅸ 指導監督から見た宅地建物取引業法</b> 岡本正治・宇仁美咲 著 (内容紹介) 本書は、指導監督の視点から宅地建物取引業法の仕組みを解説したものです。宅地建物取引業法の実践的理解を一層深めるために行政処分事例なども紹介しながらわかりやすく解説しています。	税込 6,930円	令和4年8月
33	<b>X 不動産売買Q&amp;A</b> 佐藤貴美 著	税込 2,970円	令和6年7月